

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<12月9日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

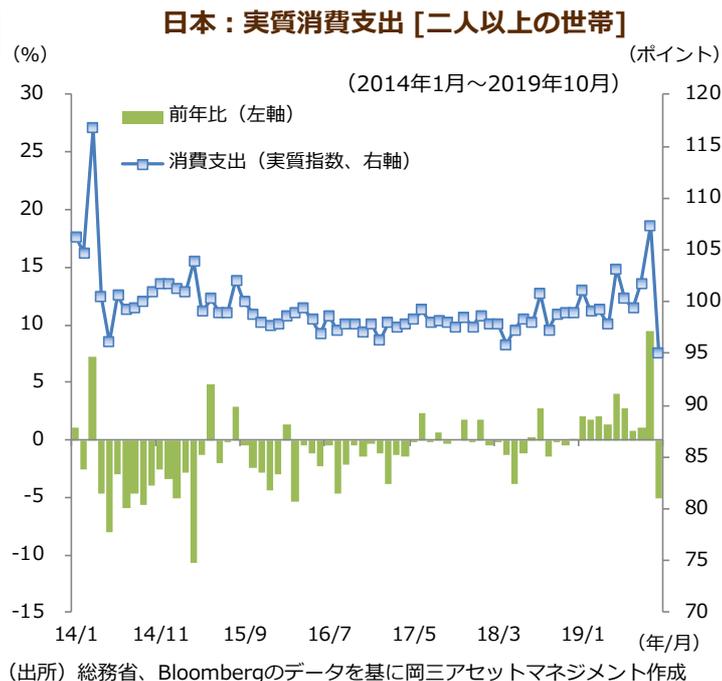
- 日本：消費税率引き上げ後の反動や台風など天候要因が重なり、10月の消費は落ち込みましたが、賃金の底堅い伸びが下支えとなり、消費は徐々に持ち直すものとみられます。
- 米国：製造業の景況は引き続き悪化局面にありますが、非製造業の景況は拡大局面で底堅く推移しています。消費者センチメントは良好であり、個人消費は今後も堅調な推移が予想されます。

日本：実質消費支出は駆け込み消費の反動減

10月の実質消費支出（家計調査、二人以上の世帯）は、前年比▲5.1%と、2016年3月以来の低い伸びとなりました。

消費税率引き上げ前に発生した駆け込み消費の反動などが押し下げ要因となりました。品目別では電子レンジ（前年比▲87.5%）、冷蔵庫（同▲40.7%）など家庭用耐久財が落ち込んだほか、洗濯用洗剤（同▲34.6%）や、化粧クリーム（同▲41.7%）など日用の消耗品が大きく減少しました。また、自動車等部品（同▲40.1%）も大幅減となりました。

高額な耐久財を中心に駆け込み消費の反動の影響が強く出ましたが、生活必需品でも保存がきく商品で落ち込みが大きく、事前に買い溜めが行われたことが窺えます。また、10月には台風19号が広範な被害をもたらすなど、天候要因も消費を押し下げました。

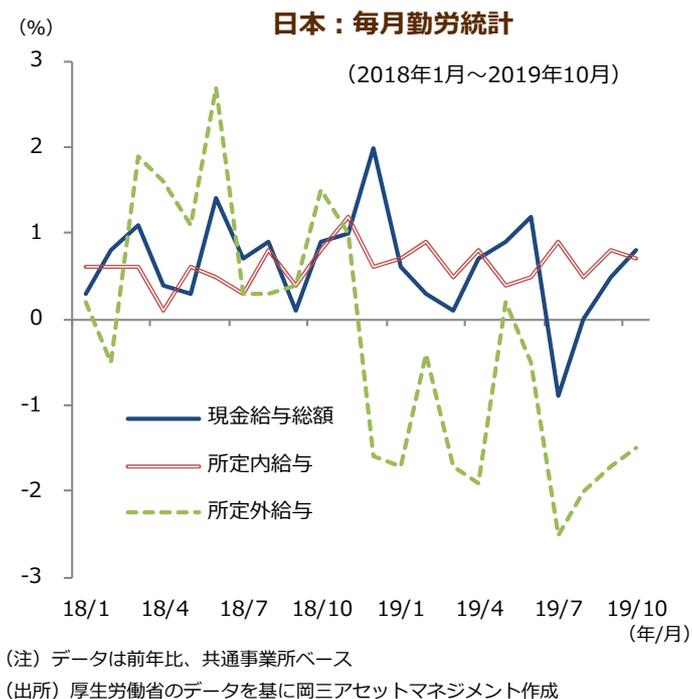


日本：賃金の伸びは底堅く推移

10月の現金給与総額（名目賃金）は前年比+0.5%、実質賃金は同+0.1%といずれも2カ月連続で増加しました。

名目賃金の内訳を見ると、基本給に相当する所定内給与が前年比+0.6%、残業など所定外給与が同0.0%、特別に支払われた給与は同▲4.4%となりました。

調査対象の入れ替え等の影響を除いた共通事業所ベースで見ると、名目賃金は前年比+0.8%となりました。所定外給与は同▲1.5%と、マイナス圏で推移していますが、基本給は同+0.7%と、プラス圏で安定的に推移しています。足元の消費は、消費税率引き上げの反動が出ていますが、賃金の底堅い伸びが、今後、消費の下支えになるものとみられます。



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

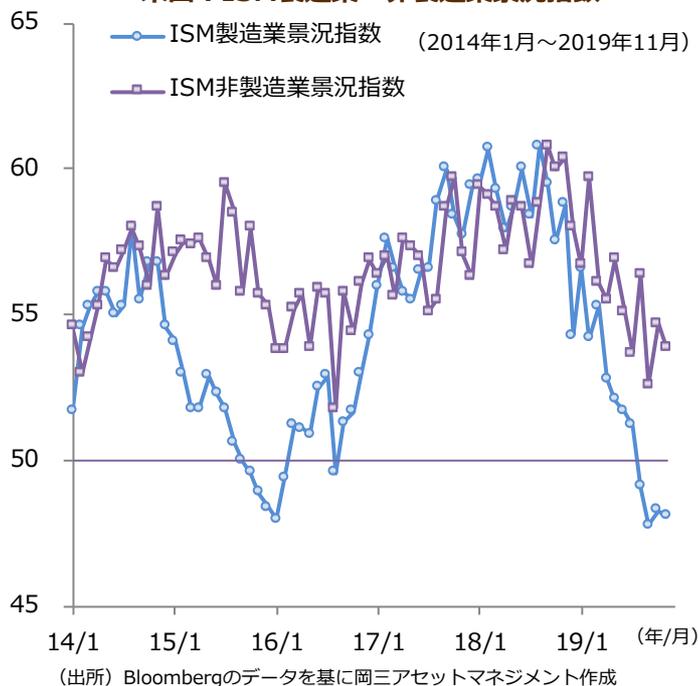
米国：製造業・非製造業ともに景況指数は低下

11月のISM製造業景況指数は48.1（前月差▲0.2）と、小幅ながら2カ月ぶりに低下しました。また、ISM非製造業景況指数は53.9（同▲0.8）と、こちらも2カ月ぶりに低下しました。

製造業景況指数は直近のピークを昨年8月（60.8）に付けて以降低下傾向となり、特に今年4月以降下げ足を速めました。製造業景況指数は8月以降、4カ月連続で景況の分岐点である50を下回っており、製造業の景況悪化を示唆しています。

米中貿易摩擦の激化が製造業の景況悪化の主因となっています。前月は僅かに上昇したものの11月は再度低下しており、底這いの動きとなっています。一方、非製造業景況指数は、相対的に底堅い動きを示しました。

米国：ISM製造業・非製造業景況指数



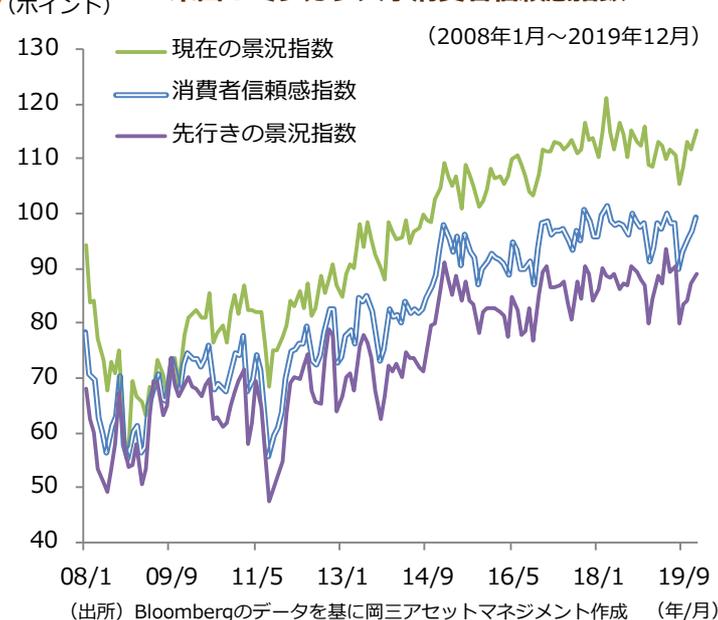
米国：消費者センチメントは高水準を維持

12月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は99.2となり、前月から2.4ポイント上昇しました。現在の景況感指数は、115.2と、前月から3.6ポイント上昇し、先行きの景況感指数は88.9と、前月から1.6ポイント上昇しました。

消費者信頼感指数はほぼ年初来の最高水準となりましたが、所得上位層の所得改善が背景にあり、主に株式市場の上昇による資産増加がセンチメント改善に寄与しています。

当面、消費者信頼感指数は高水準を維持するとみられます。引き続き個人消費が米国経済の牽引役となるものと考えられます。

米国：ミシガン大学消費者信頼感指数



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：13日発表の日銀短観12月調査では、消費税率引き上げ前の駆け込み消費の反動や、台風19号などによる災害の影響などから、大企業製造業、大企業非製造業ともに業況判断DIは低下する見込みです。
- ✓ 米国：10-11日開催のFOMC（連邦公開市場委員会）では、現状の金融政策維持が決定されるとみられます。パウエルFRB議長は前回のFOMC後の記者会見で、現在の金融政策のスタンスは適切であるとの考えを示しており、当面、これまで実施した3回の利下げによる効果を見極めるものとみられます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）